

名古屋港管理組合埋立事業会計

令和5年度

決算及び事業報告書

名古屋港管理組合



# 目 次

<b>1 令和5年度名古屋港管理組合理立事業会計決算書</b>	頁
1 令和5年度名古屋港管理組合理立事業会計決算報告書	1
2 令和5年度名古屋港管理組合理立事業会計損益計算書	5
3 令和5年度名古屋港管理組合理立事業会計剰余金計算書	7
4 令和5年度名古屋港管理組合理立事業会計剰余金処分計算書	7
5 令和5年度名古屋港管理組合理立事業会計貸借対照表	9
<b>2 附属明細書</b>	
1 キャッシュ・フロー計算書	13
2 収益費用明細書	15
3 固定資産明細書	17
4 企業債明細書	19
<b>3 令和5年度名古屋港管理組合理立事業会計事業報告書</b>	
1 概 況	
(1) 総括事項	21
(2) 議会議決事項	22
(3) 行政官庁認可事項	22
(4) 職員に関する事項	23
(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項	23
2 工 事	
(1) 建設改良工事の概況	25
(2) 保存工事の概況	29
3 業 務	
(1) 業 務 量	33
(2) 事業収入に関する事項	33
(3) 事業費に関する事項	34
(4) その他主要な事項	34
4 会 計	
(1) 重要契約の要旨	35
(2) 企業債及び一時借入金の概況	35
(3) その他会計経理に関する重要事項	35
5 そ の 他	
(1) 決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事実	35
(2) そ の 他	35

4	令和5年度名古屋港管理組合理立事業会計決算に関する注記	頁
1	重要な会計方針	37
2	キャッシュ・フロー計算書	37
3	セグメント情報	37
4	重要な後発事象	37
5	その他	37

令和 5 年度

名古屋港管理組合埋立事業会計決算書

# 1 令和5年度名古屋港管理組合

## (1) 収益的収入及び支出

### 収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の 規定による支出額に係る財源充当額
第1款 埋立事業収益	387,000,000	0	0
第1項 営業外収益	386,980,000	0	0
第2項 特別利益	20,000	0	0

### 支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出額	小 計
第1款 埋立事業費用	656,000,000	0	0	0	0	656,000,000
第1項 営業費用	610,748,000	0	0	0	0	610,748,000
第2項 営業外費用	35,232,000	0	0	0	0	35,232,000
第3項 特別損失	20,000	0	0	0	0	20,000
第4項 予備費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000

# 埋立事業会計決算報告書

(単位:円)

額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
合 計			
387,000,000	560,157,959	173,157,959	うち、仮受消費税及び 地方消費税 5,659,658
386,980,000	493,307,959	106,327,959	” 5,659,658
20,000	66,850,000	66,830,000	

(単位:円)

額		決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考
地方公営企業法第26条 第2項の規定による繰越額	合 計				
0	656,000,000	606,579,606	0	49,420,394	うち、仮払消費税及び 地方消費税 1,579,370
0	610,748,000	572,606,346	0	38,141,654	” 1,579,304
0	35,232,000	33,973,260	0	1,258,740	” 66
0	20,000	0	0	20,000	
0	10,000,000	0	0	10,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	1,101,000,000	0	1,101,000,000	0
第1項 雑収入	630,385,000	0	630,385,000	0
第2項 貸付金返還金	470,615,000	0	470,615,000	0

支 出

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額
第1款 資本的支出	846,000,000	0	0	846,000,000	347,915,100
第1項 西部地区 埋立事業費	503,200,000	0	0	503,200,000	347,915,100
第2項 南5区 埋立事業費	63,000,000	0	0	63,000,000	0
第3項 総係費	201,524,000	0	0	201,524,000	0
第4項 雑支出	78,276,000	0	0	78,276,000	0

(単位:円)

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計			
0	1,101,000,000	1,016,163,731	△ 84,836,269	うち、仮受消費税及び 地方消費税 15,642
0	630,385,000	545,548,331	△ 84,836,669	〃 15,642
0	470,615,000	470,615,400	400	

(単位:円)

額		決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
継続費通次繰越額	合 計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		
0	1,193,915,100	932,047,182	140,800,000	0	140,800,000	121,067,918	うち、仮払消費税及び 地方消費税 3,331,365
0	851,115,100	623,683,847	140,800,000	0	140,800,000	86,631,253	〃 3,050,469
0	63,000,000	50,319,222	0	0	0	12,680,778	〃 92,615
0	201,524,000	179,769,313	0	0	0	21,754,687	〃 188,281
0	78,276,000	78,274,800	0	0	0	1,200	

## 2 令和5年度名古屋港管理組合理立事業会計損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業費用			
	(1) 一般管理費	92,799,250		
	(2) 維持補修費	240,022,136		
	(3) 一般会計負担金	238,154,634		
	(4) 減価償却費	<u>51,022</u>	<u>571,027,042</u>	
	営業損失			571,027,042
2	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	7,930,736		
	(2) 雑収益	<u>479,717,730</u>	487,648,466	
3	営業外費用			
	(1) 雑支出	<u>33,208,794</u>	<u>33,208,794</u>	<u>454,439,672</u>
	経常損失			116,587,370
4	特別利益			
	(1) その他特別利益	<u>66,850,000</u>	<u>66,850,000</u>	<u>66,850,000</u>
	当年度純損失			49,737,370
	前年度繰越利益剰余金			<u>800,704,537</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>750,967,167</u></u>



### 3 令和5年度名古屋港管理組合理立事業会計剰余金計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	資本金	剰 資 本 剰 余 金	
		受贈財産 評価額	資本剰余金 合計
		前年度末残高	31,939,437,190
前年度処分額	0	0	0
処分後残高	31,939,437,190	3,108,894	3,108,894
当年度変動額	0	0	0
当年度純利益	0	0	0
当年度末残高	31,939,437,190	3,108,894	3,108,894

### 4 令和5年度名古屋港管理組合理立事業会計剰余金処分計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益 剰余金
当年度末残高	31,939,437,190	3,108,894	750,967,167
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	31,939,437,190	3,108,894	(繰越利益剰余金) 750,967,167

(単位：円)

余 金			資本合計
利 益 剰 余 金			
利益 積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金 合計	
735,495,260	800,704,537	1,536,199,797	33,478,745,881
0	0	0	0
735,495,260	(繰越利益剰余金) 800,704,537	1,536,199,797	33,478,745,881
0	△ 49,737,370	△ 49,737,370	△ 49,737,370
0	△ 49,737,370	△ 49,737,370	△ 49,737,370
735,495,260	(当年度未処分利益剰余金) 750,967,167	1,486,462,427	33,429,008,511

## 5 令和5年度名古屋港管理組合理立事業会計貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位:円)

### 資 産 の 部

#### 1 固定資産

##### (1) 有形固定資産

イ	車両運搬具	4,433,116	
	車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 4,211,458</u>	<u>221,658</u>

有形固定資産合計 221,658

##### (2) 投資その他の資産

イ	長期貸付金	3,518,324,950	
ロ	その他投資	<u>1,000,000,000</u>	

投資その他の資産合計 4,518,324,950

固定資産合計 4,518,546,608

#### 2 土地造成

##### (1) 完成土地

イ	西部地区土地	<u>786,679,778</u>	
---	--------	--------------------	--

完成土地合計 786,679,778

##### (2) 未成土地

イ	西部地区事業費	34,965,145,716	
ロ	南5区事業費	47,084,705,156	
ハ	総係費	7,079,363,566	
ニ	建設利息	3,988,598,674	
ホ	仮設備	2,382,325	
ヘ	仮設備費用	697,956,944	
ト	雑支出	15,363,710,255	
チ	雑収入	<u>△ 41,882,119,543</u>	

未成土地合計 67,299,743,093

土地造成合計 68,086,422,871

### 3 流動資産

#### (1) 現金・預金

イ 預金	<u>4,460,233,821</u>	
現金・預金合計		4,460,233,821

#### (2) 未収金

イ 未収金	<u>12,910,349</u>	
未収金合計		12,910,349

#### (3) 短期貸付金

イ 短期貸付金	<u>470,615,400</u>	
短期貸付金合計		470,615,400

#### (4) その他流動資産

イ 保管有価証券	<u>900,000</u>	
その他流動資産合計		<u>900,000</u>

流動資産合計 4,944,659,570

資産合計 77,549,629,049

## 負債の部

### 4 固定負債

#### (1) 前受金

イ 前受金	<u>42,876,319,963</u>	
前受金合計		42,876,319,963

#### (2) 引当金

イ 退職給付引当金	<u>519,415,433</u>	
引当金合計		519,415,433

#### (3) その他固定負債

イ その他固定負債	<u>490,297,000</u>	
その他固定負債合計		<u>490,297,000</u>

固定負債合計 43,886,032,396

5 流動負債

(1) 未払金

イ 未払金	<u>184,330,903</u>	
未払金合計		184,330,903

(2) 引当金

イ 賞与等引当金	<u>34,239,418</u>	
引当金合計		34,239,418

(3) その他流動負債

イ 預り金	15,117,821	
ロ 預り有価証券	<u>900,000</u>	
その他流動負債合計		<u>16,017,821</u>

流動負債合計		<u>234,588,142</u>
--------	--	--------------------

負債合計		<u>44,120,620,538</u>
------	--	-----------------------

資 本 の 部

6 資本金		31,939,437,190
-------	--	----------------

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	<u>3,108,894</u>	
資本剰余金合計		3,108,894

(2) 利益剰余金

イ 利益積立金	735,495,260	
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>750,967,167</u>	
利益剰余金合計		<u>1,486,462,427</u>

剰余金合計		<u>1,489,571,321</u>
-------	--	----------------------

資本合計		<u>33,429,008,511</u>
------	--	-----------------------

負債資本合計		<u>77,549,629,049</u>
--------	--	-----------------------

# 附 属 明 细 书

# 1 キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△ 49,737,370
減価償却費	51,022
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	18,857,068
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	1,355,719
未収金の増減額 (△は増加)	△ 8,844,136
未払金の増減額 (△は減少)	△ 66,221,262
前払金の増減額 (△は増加)	140,800,000
その他固定負債の増減額 (△は減少)	△ 5,773,000
その他流動負債の増減額 (△は減少)	265,320
受取利息及び受取配当金	△ 7,930,736
未成土地の増減額 (△は増加)	<u>△ 525,669,665</u>
小計	△ 502,847,040
利息及び配当金の受取額	<u>7,930,736</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 494,916,304
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
長期貸付金の回収による収入	<u>470,615,400</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	470,615,400
資金増加額 (又は減少額)	△ 24,300,904
資金期首残高	<u>4,484,534,725</u>
資金期末残高	<u><u>4,460,233,821</u></u>



## 2 収 益 費 用 明 細 書

(単位:円)

款 項 目 節	金 額	備 考	
埋立事業収益	554,498,466		
営業外収益	487,648,466		
受取利息及び配当金	7,930,736		
預金利息	2,247,179		
貸付金利息	5,683,557		
雑収益	479,717,730		
埋立地貸付料	425,827,231		
貯木場施設貸付料	53,853,865		
その他雑収益	36,634		
特別利益	66,850,000		
その他特別利益	66,850,000		
その他特別利益	66,850,000		
収 益 合 計	554,498,466		
埋立事業費用	604,235,836		
営業費用	571,027,042		
一般管理費	92,799,250		
給料	31,910,900	予算額	40,005,000
手当等	24,966,225	予算額	27,098,000
賞与等引当金繰入額	7,320,531	予算額	7,652,000
法定福利費	11,208,137	予算額	14,076,000
備消耗品費	1,575,755		
厚生福利費	81,000		
旅費	6,170		
光熱水費	680,055		
燃料費	267,599		
印刷製本費	22,716		
修繕費	197,730		
保険料	177,250		
賃借料	520,292		
通信運搬費	15,798		

(単位:円)

款	項	目	節	金 額	備 考
			委託料	10,070,656	
			手数料	3,758,436	
			公課費	20,000	
			維持補修費	240,022,136	
			南部地区維持補修費	18,206,607	
			西部地区維持補修費	221,815,529	
			一般会計負担金	238,154,634	
			一般会計負担金	204,609,226	
			退職給付引当金繰入額	33,545,408	
			減価償却費	51,022	
			有形固定資産減価償却費	51,022	
	営業外費用			33,208,794	
		雑支出		33,208,794	
			その他雑支出	33,208,794	
費	用	合	計	604,235,836	

### 3 固 定 資

#### (1) 有 形 固 定 資 産 明 細 書

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高
車両運搬具	4,433,116	0	0	4,433,116
計	4,433,116	0	0	4,433,116

#### (2) 投 資 そ の 他 の 資 産 明 細 書

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額
長期貸付金	3,988,940,350	0	470,615,400
その他投資	1,000,000,000	0	0
計	4,988,940,350	0	470,615,400

# 産 明 細 書

(単位:円)

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償 高	備 考
当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	累 計		
51,022	0	4,211,458	221,658	
51,022	0	4,211,458	221,658	

(単位:円)

年 度 末 現 在 高	備 考
3,518,324,950	
1,000,000,000	
4,518,324,950	

## 4 企業債明細書

該当事項なし。

令和 5 年度

名古屋港管理組合理立事業会計事業報告書

# 1 概 況

## (1) 総括事項

本会計は、名古屋港の港勢の発展を図るため、臨海用地を造成することを目的として、昭和34年度に着手して以来、継続事業として鋭意施行している。

本年度は、西部地区埋立事業及び南5区埋立事業を引き続き行った。

事業の内容は、次のとおりである。

### イ 西部地区埋立事業

第1貯木場北側埋立地において、排水管設置工事等を行った。

### ロ 南5区埋立事業

南5区において、緑地基本計画フォローアップ調査等を行った。

### ハ 土地売却状況

本年度、売却予定として管理する土地での新たな土地売却はなかった。

ただし、公共用地として管理する土地について、東海市から返還された新宝緑地運動公園跡地(88,857.99㎡)のうち、2,567.32㎡を東邦ガスネットワーク株式会社に売却した。

なお、現在までの南部及び西部地区の売却状況は、売却予定面積(24,713,272.81㎡)に対して98.0%となっている。

### ニ 経営状況

本年度の収益は、554,498,466円で、これに対する費用は、604,235,836円となっており、差引き49,737,370円の損失を計上した。この損失については、未処分利益剰余金で補てんするものである。

なお、本会計は、今後とも国際産業戦略港湾として有効な土地利用を図るため事業の推進を行い、地方公営企業の基本理念である経済性の発揮と公共の福祉の増進に鋭意努力していくものである。

## (2) 議会議決事項

本年度における議会の議決事項は、次のとおりである。

(令和5年6月定例議会)

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
報告第3号	令和4年度名古屋港管理組合理立事業会計予算の繰越しの報告について	令和 5. 6. 9	令和 (報告年月日) 5. 6. 9

(令和5年11月定例議会)

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
認定	令和4年度名古屋港管理組合理立事業会計決算	令和 5. 11. 6	令和 (認定年月日) 6. 3. 26

(令和6年3月定例議会)

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
第4号	令和6年度名古屋港管理組合理立事業会計予算	令和 6. 3. 26	令和 6. 3. 28

## (3) 行政官庁認可事項

該当事項なし。

(4) 職員に関する事項

本年度における職員の状況は、次のとおりである。

区 分	事 項	職 員 数				備 考
		事務職員	技術職員	その他	計	
損 益 勘 定 所 属 部 門	前年度末	人 5	人 4	人 0	人 9	
	本年度末	5	4	0	9	
	差 引	0	0	0	0	
資 本 勘 定 所 属 部 門	前年度末	6	31	0	37	
	本年度末	8	30	0	38	
	差 引	2	△ 1	0	1	
計	前年度末	11	35	0	46	
	本年度末	13	34	0	47	
	差 引	2	△ 1	0	1	

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

南部地区の公共用地売却について

当該地区の土地売却に係る契約は、次のとおりである。

譲 渡 先	契 約 年 月 日	面 積	金 額	備 考
東邦ガスネットワーク(株)	令和 6. 2. 29	2,567.32 ㎡	66,850,000 円	



## 2 工 事

### (1) 建設改良工事の概況

本年度における建設改良工事の概況は、次のとおりである。

工 事 名	本 年 度 施 行 内 容
<b>西部地区埋立事業費</b>	
弥富・鍋田ふ頭公共用地等維持	除草 延面積 6,328㎡
西部地区道路清掃	道路清掃 6日
弥富ふ頭第1貯木場北側排水管設置工事 (誰もが働きやすい現場環境整備工事)	第1貯木場北側埋立地 管渠工 1式 マンホール工 3基 吐口工 1式
弥富ふ頭第1貯木場北側排水管設置工事(その2) (誰もが働きやすい現場環境整備工事)	第1貯木場北側埋立地 管渠工 1式 マンホール工 2基 吐口工 1式
弥富ふ頭第1貯木場北側排水管設置工事(その3) (誰もが働きやすい現場環境整備工事)	第1貯木場北側埋立地 管渠工 1式 マンホール工 5基 仮設道路工 1式
鍋田ふ頭道路補修その他工事	弥富ふ頭 自由勾配側溝 75m 区画線工 5m
潜水作業委託 計	稲永ふ頭埋立地 2組

工 事 費	本年度施行費	着工年月日	しゅん工年月日 (予定年月日)	備 考
円	円 令和	令和	令和	
1,569,000	1,569,000	5. 4. 29	6. 2. 22	一般会計・施設運営事業会計・西部地区維持補修費と合併工事 34,669,800円
1,648,387	1,648,387	5. 4. 15	6. 3. 22	一般会計・施設運営事業会計・西部地区維持補修費と合併工事 39,515,288円
358,554,900	217,754,900	4. 3. 19	5. 6. 30	令和3年度債務負担行為事業前年度からの繰越
266,104,300	266,104,300	5. 3. 18	6. 3. 22	令和4年度債務負担行為事業
352,000,000	0	6. 3. 9	(7. 3. 21)	令和5年度債務負担行為事業
6,682,000	6,682,000	5. 12. 16	6. 3. 22	一般会計・西部地区維持補修費と合併工事 23,760,000円
143,000	143,000	5. 4. 20	6. 3. 31	一般会計と合併工事 786,500円
986,701,587	493,901,587			

工 事 名	本 年 度 施 行 内 容
<p style="text-align: center;"><b>南5区埋立事業費</b></p> <p>南 部 地 区 公 共 用 地 等 維 持</p> <p>南 部 地 区 道 路 清 掃</p> <p>道 路 照 明 設 備 機 器 取 替 委 託</p> <p>南5区Ⅲ工区緑地基本計画フォローアップ調査</p> <p style="text-align: center;">計</p>	<p>除草 延面積            22,708㎡</p> <p>道路清掃                    7日</p> <p>ジョイントボックス取替            1個</p> <p>設計業務                    1式</p>

工 事 費	本年度施行費	着工年月日	しゅん工年月日 (予定年月日)	備 考
円 3,742,300	円 3,742,300	令和 5. 4. 29	令和 6. 2. 22	一般会計・南部地区維持補修費と 合併工事 13,204,400円
2,449,176	2,449,176	5. 4. 15	6. 3. 22	一般会計・南部地区維持補修費と 合併工事 13,666,224円
20,130	20,130	5. 4. 17	6. 3. 31	一般会計・南部地区維持補修費・ 西部地区維持補修費と合併工事 981,640円
8,789,000	8,789,000	5. 8. 30	6. 3. 8	
15,000,606	15,000,606			

(2) 保存工事の概況

本年度における保存工事の概況は、次のとおりである。

工 事 名	本 年 度 施 行 内 容			
<b>南部地区維持補修費</b>				
南 部 地 区 公 共 用 地 等 維 持	除草 延面積	10,918㎡		
南 部 地 区 道 路 清 掃	道路清掃	9日		
道 路 照 明 設 備 機 器 取 替 委 託	ナトリウムランプ 取替	3個	ナトリウム灯安定器取替	1個
応 急 処 置 業 務 単 価 契 約	路面補修	1回		
名 古 屋 港 内 道 路 空 洞 調 査	新宝ふ頭 路面下空洞調査	12.6km	ハンディ型地中レーダー探査	8箇所
飛 島 ふ 頭 道 路 補 修 そ の 他 工 事	新宝ふ頭 排水柵設置 自由勾配側溝	1箇所 42m	排水管布設	6m
計				

工 事 費	本年度施行費	着工年月日	しゅん工年月日 (予定年月日)	備 考
円	円	令和	令和	
2,766,700	2,766,700	5. 4. 29	6. 2. 22	一般会計・南5区埋立事業費と合併工事 13,204,400円
3,166,807	3,166,807	5. 4. 15	6. 3. 22	一般会計・南5区埋立事業費と合併工事 13,666,224円
73,040	73,040	5. 4. 17	6. 3. 31	一般会計・西部地区維持補修費・南5区埋立事業費と合併工事 981,640円
92,630	92,630	5. 4. 1	6. 3. 31	一般会計・施設運営事業会計・西部地区維持補修費と合併工事 37,514,618円
3,769,000	3,769,000	5. 9. 13	6. 3. 11	一般会計・施設運営事業会計・西部地区維持補修費と合併工事 37,411,000円
8,425,700	8,425,700	5. 3. 4	5. 9. 29	一般会計と合併工事 43,629,300円
18,293,877	18,293,877			

工 事 名	本 年 度 施 行 内 容			
<b>西部地区維持補修費</b>				
木場金岡ふ頭、飛島ふ頭、弥富・鍋田ふ頭 公 共 用 地 等 維 持	除草 延面積	289,717㎡		
西 部 地 区 道 路 清 掃	道路清掃	54日		
道 路 照 明 設 備 機 器 取 替 委 託	LED防犯灯・取付器具 取替	12個		
港 湾 施 設 点 検 ・ 維 持 修 繕 業 務 等 委 託	排水管補修工	1箇所	空洞補修工	3箇所
応 急 処 置 業 務 単 価 契 約	路面補修 道路付属物補修	20回 2回	消火栓補修 街渠補修	1回 3回
台 風 時 等 に よ る 街 路 樹 処 理 業 務 に 関 する 単 価 契 約 ( 西 部 地 区 )	弥富ふ頭 街路樹撤去	1本		
木 場 金 岡 ふ 頭 道 路 補 修 工 事	舗装工 区画線工	4,410㎡ 4,743m	亀裂充填工	1,121m
木 場 金 岡 ふ 頭 道 路 補 修 工 事 ( そ の 2 )	舗装工 区画線工	4,420㎡ 1,802m	排水構造物工	2m
木 場 金 岡 ふ 頭 道 路 補 修 工 事 ( そ の 3 )	舗装工 区画線工	2,770㎡ 2,059m	排水構造物工 道路紙設置工	6m 251個
木 場 金 岡 ふ 頭 台 船 等 撤 去 そ の 他 工 事	第2・5しいのき橋 断面補修工 排水管取替工 防災道路補修工	1式 1式 1式	伸縮装置取替工 歩道補修工	1式 1式
鍋 田 ふ 頭 道 路 補 修 そ の 他 工 事	弥富ふ頭 舗装工 排水管補修工	205㎡ 1式	区画線工	90m
名 古 屋 港 内 道 路 空 洞 調 査	木場金岡ふ頭 路面下空洞調査 スコープ 調査	16.7km 7箇所	ハンディ型地中レーダー探査 管内カメラ調査	22箇所 7m
計				

工 事 費	本年度施行費	着工年月日	しゅん工年月日 (予定年月日)	備 考
53,909,400	53,909,400	5. 4. 29	6. 2. 22	一般会計・施設運営事業会計・西部 地区埋立事業費と合併工事 111,340,900円
16,116,816	16,116,816	5. 4. 15	6. 3. 22	一般会計・施設運営事業会計・西 部地区埋立事業費と合併工事 39,515,288円
266,640	266,640	5. 4. 17	6. 3. 31	一般会計・南部地区維持補修費・ 南5区埋立事業費と合併工事 981,640円
3,050,061	3,050,061	5. 4. 1	6. 3. 31	一般会計・施設運営事業会計と合 併工事 27,804,354円
5,297,163	5,297,163	5. 4. 1	6. 3. 31	一般会計・施設運営事業会計・南 部地区維持補修費と合併工事 37,514,618円
82,579	82,579	5. 8. 5	6. 3. 31	
47,968,800	47,968,800	5.10.17	6. 3. 15	
40,430,500	40,430,500	5.11.18	6. 2. 16	
35,549,800	35,549,800	5.11.18	6. 2. 29	
9,655,000	9,655,000	5.11. 3	6. 3. 22	一般会計・施設運営事業会計と合 併工事 76,340,000円
3,286,000	3,286,000	5.12.16	6. 3. 22	一般会計・西部地区埋立事業費と 合併工事 23,760,000円
7,266,000	7,266,000	5. 9. 13	6. 3. 11	一般会計・施設運営事業会計・南 部地区維持補修費と合併工事 37,411,000円
222,878,759	222,878,759			

### 3 業 務

#### (1) 業 務 量

イ 本年度までにおける土地売却状況は、次のとおりである。

区 分	売却予定面積	売 却 状 況			今後売却 予定面積	売却率
		令和4年度まで の売却済面積	令和5年度 売却面積	計		
南部地区	17,652,502.33 <sup>m<sup>2</sup></sup>	17,429,418.27 <sup>m<sup>2</sup></sup>	0.00 <sup>m<sup>2</sup></sup>	17,429,418.27 <sup>m<sup>2</sup></sup>	223,084.06 <sup>m<sup>2</sup></sup>	98.74%
西部地区	7,060,770.48	6,785,426.38	0.00	6,785,426.38	275,344.10	96.10
計	24,713,272.81	24,214,844.65	0.00	24,214,844.65	498,428.16	97.98

ロ 本年度における業務の実施量は、次のとおりである。

区 分	予 定 量	実 施 量	実 施 率	備 考
用 地 整 備	排水管 321m	排水管 334m	104.05%	第1貯木場北側埋立地

#### (2) 事業収入に関する事項

イ 本年度における収益的収入の状況は、次のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較		備 考
			増	減	
営 業 外 収 益	487,648,466 <sup>円</sup>	380,244,107 <sup>円</sup>	107,404,359 <sup>円</sup>		
特 別 利 益	66,850,000	0	66,850,000		
計	554,498,466	380,244,107	174,254,359		

ロ 本年度における資本的収入の状況は、次のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較		備 考
			増	減	
雑 収 入	545,532,689 <sup>円</sup>	551,773,546 <sup>円</sup>		6,240,857 <sup>円</sup>	
貸 付 金 返 還 金	470,615,400	370,615,400	100,000,000		
計	1,016,148,089	922,388,946	93,759,143		

(3) 事業費に関する事項

イ 本年度における収益的支出の状況は、次のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較		備 考
			増	減	
営 業 費 用	571,027,042	569,354,306	1,672,736		
営 業 外 費 用	33,208,794	32,494,334	714,460		
特 別 損 失	0	55,735,719		55,735,719	
計	604,235,836	657,584,359		53,348,523	

ロ 本年度における資本的支出の状況は、次のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較		備 考
			増	減	
西部地区埋立事業費	761,818,921	242,247,270	519,571,651		
南5区埋立事業費	50,330,769	52,271,132		1,940,363	
総 係 費	180,777,864	246,023,878		65,246,014	
雑 支 出	78,274,800	78,274,800			
計	1,071,202,354	618,817,080	452,385,274		

(4) その他主要な事項

本年度において所有権を移転したものは、次のとおりである。

地 区	契 約 先	契 約 年 月 日	引 渡 年 月 日	引 渡 面 積	備 考
南 部 地 区 新 宝 緑 地 運 動 公 園 跡 地	東 邦 ガ ス ネ ッ ト ワ ー ク (株)	令和 6. 2. 29	令和 6. 3. 15	㎡ 2,567.32	有償譲渡

## 4 会 計

### (1) 重要契約の要旨

該当事項なし。

### (2) 企業債及び一時借入金の概況

#### イ 企業債の概況

該当事項なし。

#### ロ 一時借入金の概況

該当事項なし。

### (3) その他会計経理に関する重要事項

該当事項なし。

## 5 そ の 他

### (1) 決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事実

該当事項なし。

### (2) そ の 他

該当事項なし。

令和 5 年 度

名古屋港管理組合埋立事業会計決算に関する注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

完成土地 個別法による低価法によっている。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産 定額法による。

ロ 無形固定資産 定額法による。

### (3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末退職手当要支給額における埋立事業会計が負担すべき金額を計上している。負担額については、職員数による按分により算定を行っている。

ロ 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当及び期末・勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

### (4) その他の会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## 2 キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引

該当なし。

## 3 セグメント情報

埋立事業の単一セグメントであるため、記載を省略する。

## 4 重要な後発事象

該当事項なし。

## 5 その他

退職給付引当金の取崩し

一般会計との協議に基づき、当年度において17,230,624円を支払うため、退職給付引当金14,688,340円を取り崩した。

○この印刷物は、国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律(グリーン購入法)に基づく基本方針の判断の基準を満たす紙を使用しています。

○リサイクル適性の表示

この印刷物は、Aランクの資材のみを使用しており、印刷用の紙にリサイクルできます。